

低栄養予防事業の結果と分析

1. 目的 低栄養状態及びその危険性のある者に介入し、介護予防・QOL向上を目指す

2. 対象者および実施者について

【対象抽出条件】

| R5 | R6 |
|--------------------------------|--|
| 75~77歳 | 75~77歳 |
| ・BMI 18.5以下 ・6か月以内に、2~3kg減少 | ・BMI 18.5未満 ・6か月以内に、2~3kg減少 (BMI25以上は外す) |

【実施数(人)】 令和5年度は78名に保健事業の介入を行いました。

| | R5 |
|--------|----|
| 実施数(実) | 78 |
| 実施数(延) | 82 |

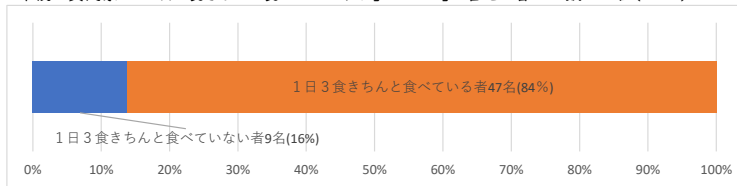
3. 実施方法 フレイル予防パンフレット等を活用し、栄養士や保健師が家庭訪問(希望により来所・電話相談)にて個別に対応。

4. 分析内容 令和5年度は78名に保健事業の介入を行いました。

1年後の食事摂取状況については、質問票の「1日3食きちんと食べていますか」の回答状況から、1年後に体重が維持・改善できた者の人数については、介入した78人の内、令和6年度も継続して健診を受診した56名について、健診の結果から分析を行いました。1年後の要支援・要介護認定されている者の人数については、78名についてKDBシステムの情報を活用し、分析を行いました。

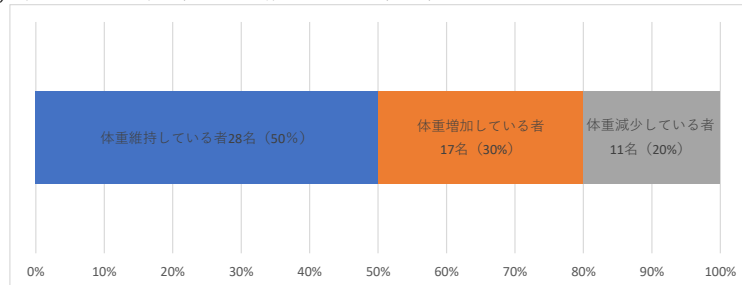
5. 結果

(1) 1年後に質問票の「1日3食きちんと食べていますか」に「はい」と答えた者の人数 47名(84%)



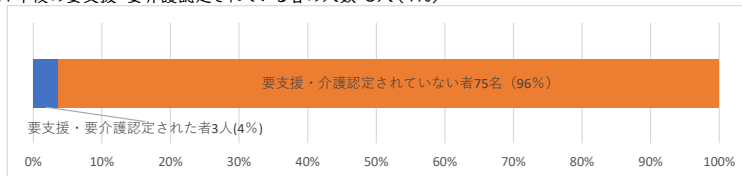
令和5年度実施者の約8割が、1年後も1日3食きちんと食べることができている

(2) 1年後に体重の維持・改善ができた者の人数 45名(80%)



令和5年度実施者の8割が、1年後も体重を維持・改善できている

(3) 1年後の要支援・要介護認定されている者の人数 3名(4%)



令和5年度実施者の96%が、1年後も要介護認定されていない

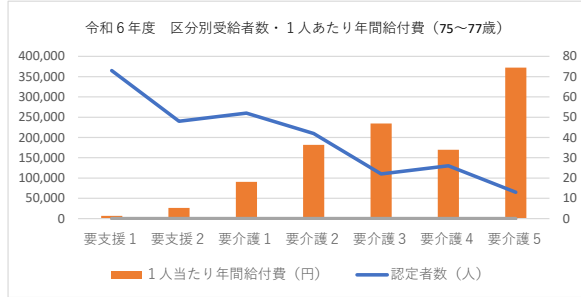
(4) 社会保障費の削減効果について

①医療費の削減効果の試算

令和5年度に介入し、令和6年度も継続して健診を受診した56名について、1年後の要支援・要介護認定者3名であることから、低栄養リスク者への介入による介護給付費削減効果を試算した。

| 令和6年度 恵庭市の75歳～77歳到達者 | | | |
|----------------------|---------|------------|---------------|
| | 認定者数(人) | 年間給付費合計(円) | 1人当たり年間給付費(円) |
| 要支援1 | 73 | 5,001,860 | 68,520 |
| 要支援2 | 48 | 12,718,210 | 264,960 |
| 要介護1 | 52 | 47,209,570 | 907,880 |
| 要介護2 | 42 | 76,388,550 | 1,818,780 |
| 要介護3 | 22 | 51,542,770 | 2,342,850 |
| 要介護4 | 26 | 44,166,880 | 1,698,730 |
| 要介護5 | 13 | 48,375,930 | 3,721,230 |

※令和6年度恵庭市介護給付費(介護福祉課)



要支援2の場合、平均年間給付費=264,960円
 要支援・要介護認定者3名が要支援2であった場合、264,960円×3名=794,880円(年間給付額)
 残り75名が要支援2なることを予防できたと考えると、264,960円×75名=19,872,000円(年間給付額)
 介入したことによって削減できた年間給付額は、19,872,000円。